

都立高校入試への英語スピーキングテスト導入の 延期及び再検討を求める意見書（案）

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和4年9月20日提出

立川市議会議長 木原 宏 様

提出者 立憲ネット緑たちかわ

都立高校入試への英語スピーキングテスト導入の延期及び再検討を求める意見書（案）

東京都教育委員会は、2023年度の都立高校入試から、「英語スピーキングテストの導入」を計画している。グローバル社会に適応するために英語のスピーキング能力習得は有用であり、学校現場では日常の授業の中で外国人ALT（外国語指導助手）との会話・スピーチなどを通して楽しくその能力を獲得するように努力・工夫を重ねている。

しかしながら、都立高校入試に、現在計画されているスピーキングテストを加えることについては、次のような問題があると指摘されている。

大学入試におけるスピーキングテスト導入中止の最大の理由ともなったように、スピーキングテストの採点は採点者の裁量に多くが委ねられる。したがって、試験の運営体制、問題作成、採点業務の在り方を可能な限り開示し、採点者の属性、採点基準、信頼性ある評価、評価の妥当性のチェック、採点ミス時の対処方法などが明示される必要があるが、これらの情報が開示されていない点から、公平性・公正性に疑義が生じると指摘されている。

また、計画されているタブレット端末を使用する形式のテストでは、吃音や発達障害等への対応も問題となっている。特別な措置申請が承認された生徒に対して、事前に指導を行う計画もなく、配慮の必要な生徒に対する支援体制が欠如している。

さらに、不受験者に対しては、英語の学力検査から算出する方法が示されているが、英語の学力検査結果とスピーキング能力には未だにその相関関係が明らかにされていない。他の受験生の学力検査から、不受験者の仮の点数を算出する方法や、スピーキングテストの総合得点の不均衡な段階分けや、各段階を4点差とすることは、1点刻みで合格者を選抜する入試制度にそぐわず、受験生や保護者の納得を得にくい。

過去に情報漏洩を起こした民間企業に都内受験生全員の個人情報登録することに対する不安の声も寄せられている。酷似したテストや教材を商品にしているこの事業者の利益誘導にならないか、1月中旬にスピーキングテストの結果が戻ってくるため、12月までに

一度決めた志望校を変更する可能性が生まれ、受験生や中学校の進路指導に新たな負担や混乱をもたらさないか、教員が「間違いを恐れず話そう」と指導しているのに、入試では正しい発音・文法を求められることから、萎縮効果をもたらし自発的に話そうとする能力の向上を阻まないか等、教育現場や受験生保護者、語学専門家から多く指摘されている問題点が解決されていない。

そして何よりも、スピーキング能力を向上させるには、少人数クラスでの授業を行ったり、外国人ALTを増員したりするなど教育条件を改善することのほうが先である。現行の「35人から40人学級」を基本とする公立中学校の授業では、英語の担当教員がいかに工夫しても、授業時間内に生徒一人ひとりに英語を十分に話させる機会をつくることは困難である。よって、少人数制の塾や英会話学校などで話す機会を得られる生徒の方が入学試験において有利になる可能性が高くなり、出身家庭の経済力による教育格差が拡大する恐れがある。

このような危惧から、東京都及び東京都教育委員会に対し、2022年11月に計画している英語スピーキングテストの実施と高校入試への導入を延期及び再検討することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出するものである。

令和4年9月20日

東京都立川市議会

提出先 東京都知事、東京都教育委員会